

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

# <論文>アジア・アフリカ研究におけるマルクス主義的課題

著者	逸見 重雄
雑誌名	社会労働研究
巻	15
ページ	1-28
発行年	1963-03-20
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/00017585">http://hdl.handle.net/10114/00017585</a>

# アジア・アフリカ研究における

## マルクス主義的課題

逸 見 重 雄

まえがき

筆者は昭和三十二年、アジア政経学会機関誌『アジア研究』第四巻第四号に「フランスのアジア研究」と題する小稿を寄せた。

この稿は、フランスがアジア研究の牙城と誇るインドシナ所在の極東フランス学院 (L'Ecole Française d'Extrême-Orient) の活動を中心として、フランスがフランス東洋学 (Orientalisme Française) の名称でおよそ五十年間にわたって研究しつづけてきたところのものを紹介したのである。大部分はフランス・アカデミーの会員 R・グルーセがインドシナ研究協会編の記念論文集『フランス東洋学の五十年』 (Cinquante Ans d'Orientalisme Française, Bulletin de la S.E.I Nouvelle Serie Tome XXVI. N°. 4, 4e Trimestre, 1951) によせた「東洋学者たちの肖像」と題して、活動家とその業績を紹介した論文によった。しかし、その末尾では、今次大戦後フランスではマルクス主義者の間から、フランスの東洋学者のアジア研究の視角と異なる視角からアジア研究が活発に行

アジア・アフリカ研究におけるマルクス主義的課題

われはじめていることを指摘し、筆者の当時入手したJ・シエスノー著『ベトナム民族史』(Jean Chesneaux: Contribution à l'histoire de la nation Viet-Namienne, Paris 1955) とJ・ラヴァレー、A・ドミニック、P・ノアロ共著『社会主義中国の経済』(L. Lavallée, V. Dominique, P. Noirot: Economie de la Chine Socialiste, Ed, Librairie Rousseau, Genève, 1957.) の二書をあげておいた。いわば、フランスでは、フランスの植民地主義に反対の立場をとってきたマルクス主義者たちが、民族解放運動の指導者たちと呼応して、植民地主義によって蔭蔽され、また抑圧されていた、アジア研究を活発化することを予想したのである。

この予想は適中した。一九六〇年八月、モスクワで開かれた第二十五回東洋学大会には、<sup>(註<sup>1</sup>)</sup>アジア・アフリカ諸国の研究にたずさわる凡ゆる部門のソビエト科学者が参加しただけではなく、各国のマルクス主義学者、特にフランスの有力なマルクス主義学者のグループも参加した。この学会が、戦後のアジア・アフリカの人民の覚醒と民族解放運動の影響を強くうけたことはいうまでもない。その影響は、伝統的オリエンチストにもマルクス主義オリエンチストにも及んだ。簡単にいえば、従来、支那学、インド学、イスラム学、アビシニア学等々の名称で、実は、それらの国の古代文明、しかも言語学とか考古学とかいわれる分野の研究にのみ没頭してきた伝統的オリエンチストには、そのような研究が現代と結びつかない限り無意味であることを覺らせ、マルクス主義オリエンチストには、現状の理解を深めるためにも過去への溯及が必要であることを感じさせたのである。

この大会に出席した前記のJ・シエスノーは、<sup>(註<sup>2</sup>)</sup>一九六〇年十一月十五日に、パリで開かれたマルクス主義研究所(C. E. R. M.) の「科学の夕べ」の限られた会合で、報告を行っている。この報告の要約が、「マルクス主義的研究とアジア・アフリカの現代的覚醒」と題してフランスの現代合理主義評論誌『思想』(La Pensée)の一九六一年

一・二月合併号（九五号）<sup>（註3）</sup>に掲載された。

この論文の前半は伝統的東洋学の発展とその批判に当てられ、後半はマルクス主義的研究の発展にあてられている。だから、シエスノー論文の全体は、冒頭に示した拙稿「フランスのアジア研究」の続編としての役割を果たさせて貰える。しかし、前記の拙稿では、戦前においてフランスのアジア研究に尽した人々とその業績を紹介したが、シエスノー論文（後半）では、アジア・アフリカ研究において、マルクス主義者が当面している理論問題を取上げ、それに一応の結論を与えている。その意味では、前記の拙稿とは趣を異にしている。シエスノー論文で取上げている問題は、フランスのマルキストに要求されている問題というよりは各国のマルキストに要求されている課題である。だから、本稿では、「アジア・アフリカ研究におけるマルクス主義的課題」と改題して、シエスノーの取上げた問題の幾つかを取上げ、シエスノー論文（後半）の翻訳としてではなく、私見を加えた別箇の論文として発表することにした。

（註1） 東洋学者の国際会議は、その第一回が一八七五年セント・エチアンヌ、第二回が一八七六年マルセイユで開かれているから、その起源は非常に古い。一九六〇年八月のモスクワ会議は、今次大戦後五回目の第二十五回大会となっている。戦後の最初の大会はパリ（一九四八年）、次の第二十二回はイスタンブール（一九五〇年）、第二十三回はケンブリッジ（一九五四年）、第二十四回はチューリッヒ（一九五七年）で開かれている。

モスクワ大会は、それ以前のそれに比して、極めて重大な意義をもつ大会となった。世界のオリエンチストの集會が、ツァーリズムの植民地的圧迫下にあったアジアの諸民族を解放した社会主義國の首都で初めて開かれたということだけでも大きな意義があったのである。モスクワ大会ではマルクス主義的イデオロギーの諸問題については多くが語られていない。けれども、アジア・アフリカ研究に従事する多数のソビエト科学者の外に、アジアのソビエト共和国、ヨーロッパのすべての社会主義國、モンゴル、朝鮮、ベトナムの各人民共和国の多数の代表者、並に西洋諸國の有力なマルクス主義オリエンチ

ストのグループが出席した。だから、その大部分が社会主義と社会主義世界に対して敵意をもつ外国の伝統的オリエンチストたちが、モスクワに受容れられ、その敵対者と同席したということ自体が平和共存政策の大きな成功として考えられうるのである。日本からは、三十九人の研究者が出席した。そのうち報告を担当した諸氏は左の通りである。

Kishio Terakawa (造士館大学)、岡一男 (早稲田大学)、Takashi Ikeda (ロンドンから)、Shoyen Nakayama (天理大学)、Kazuhiko Sumiya (東京)、Shozo Majima (立命館大学)、住谷悦治 (同志社大学)、上林貞治郎 (大阪市大)、豊田四郎 (東京)、井上清 (京大)、海道進 (神戸大)、守屋典郎 (東京)、越村信三郎 (横浜国大)、高屋定国 (同志社大)、宍戸恭 (京都)、小野義彦 (大阪市大)、松川七郎 (一橋大)。

なお、オリエンチズムとかオリエンチストとかの言葉は、伝統的オリエンチズムのような内容の研究乃至研究者を意味するものと解すれば、現代のアジア・アフリカの研究または研究者を包含しないことになり、甚だ不都合である。実のところ、伝統的に東洋学的研究と名づけられるものは、一連の諸科学の適用分野を示しているに過ぎないのである。例えば支那学 (Sinologie) は、つまるところ中国に適用された言語学、歴史学、経済学の労作に過ぎない。だから、今日では、このような時代おくれの言葉は用いないで、それをより勿体ぶらない、より密教的でない、より客観的な言葉、すなわち中国研究、インド研究、イスラム研究といった言葉に替える方がよい。この意味で、モスクワの東洋学研究所は、自分の方から、「アジア人民とアフリカ人民の研究所」(d'Institut des peuples d'Asie et d'Institut des peuples d'Afrique) とう二分された名称をとるにいたった。これもモスクワ大会の成果の一つであろう。

(註2) ジュアン・シエスノーは、フランスの国立大学の教授資格者であるが、ベトナムの現代歴史研究の第一人者である。マルクス主義の立場から、彼が書いた一九五五年出版の名著 “Contribution à l'histoire de la nation Viet-Namienne” においては、その参考文献を見るとその大部分がフランス語、若干が英語で書かれたものである。だから、シエスノーは植民地主義の制約下でベトナムの歴史を研究したフランス人の遺産を駆使して、ベトナムの民族史を書き改めたのであって、これは容易ならぬ仕事であったと想像される。本書の批判は、間もなくフランス共産党の機関誌 “Cahiers du Communisme”, Septembre, 1955 にあらわれ、高く評価された。ところが、ベトナム民主共和国の歴史家ダオ・デュイ・アン (Dao-Duy-Anh) から本書の内容の一部についての批判が提起され、その文章とそれに対するシエスノーの解答が “La Pensée”, N° 73, Mai-Juin, 1957 に載った。問題は、ベトナム民族の形成の時期についてであった。民族とは何かということと、民族形

成の時期は何時頃かということとは民族史叙述の決定的問題である。このような経過を承知していた筆者は、一九六一年七月・八月の交、ベトナム民主共和国を訪ねる機会に恵まれたので、ベトナムの歴史学者に会って、彼等がこの書をどう評価しているかを問いただして見ようと考えた。不幸にして、歴史学者と語り合う機会はいえなかったが、往行の衡陽から河内にいたる国際列車内で偶然民主共和国の文部大臣グエン・ヴァン・ヒュエン (Nguyen Van Huyen) 氏と同席する機会に恵まれたので、通訳を介して、シエスノーの「民族史」がベトナムでどのように評価されているかを質問した。筆者の質問に対する答えは次のようなものであった。「シエスノーの民族史はいゝ本である。われわれの意見を聞いて書かれたものであるから…。若干の点に批判があるから、近くその改訂版が出されるだろう…。」間を置いて、「だが資本主義国では売れないと本は出版されないからネ…。」といって呵々大笑された。シエスノーがマルクス主義歴史家としてベトナムでも高く評価されている証左は、最近フランスの月刊誌 “*la Nouvelle Critique*” が『植民地主義から社会主義へ』と題する特集号（一九六二年三月）を出版し、その執筆者の大部分をベトナム人の学者に求めたのに、肝心の「ベトナム略史」の部分がシエスノーの執筆になっていることである。

以上筆者が逸話を挿入してまでシエスノーを紹介したのは、これからのアジア・アフリカの研究は、シエスノーのように現地人とのつながりにおいてでなければ、充分な発展を望めないということをいいたかったからである。

(註) Jean Chesneaux: *La recherche marxiste et le réveil contemporain de l'Asie et de l'Afrique* (“*La Pensée*,” *Nouvelles séries* N° 95, Janvier-Février, 1961)

## 一、五つの基本的生産方法に従って人類の歴史を区分する問題

マルクス主義の創設者たちによって、物質的生産関係の基本的な型として原始共同体制、奴隸制、封建制、資本主義制、社会主義制の五つのウクライドが人類発展史の中から引出されている。歴史上知られることになった社会の基本的な型、正確に言えば物質的生産関係を土台とする社会Ⅱ社会経済構成体の型も原始社会、奴隸制社会、封

建社会、資本主義社会、社会主義社会の五つに識別される。マルクス主義の創設者たちは、この基本的概念を専らヨーロッパと古典的古代の研究からえたのであり、社会主義社会は、一九一七年以後に実在することになったのであるから、当時は予想された概念であつた。

これらの社会の基本的型の発展順位は、原始共同体から奴隷制へ、奴隷制から封建制へ、封建制から資本主義制へと順次に移るといふこともマルクスによつて確かめられたのである。そして、ヨーロッパにおいて完全なかたちで、叙上の四つの型が識別できたのは、イタリーの歴史であるといわれている。

けれども、特殊の事情から、一つの社会が一つまたは二つの段階を飛び超えて他の社会に移るといふこともありうる。例えば、西ヨーロッパでは、奴隷制社会が崩壊しつゝあつた時に、ローマ帝国へ侵入した征服部族——フランク族は、奴隷制の開花を見ることなしに、急速に封建制の段階へと飛躍した。ベトナムは中国の封建制の到来のために、古典時代の奴隷制に比すべき奴隷制の完全な開花を知らなかつたし、中国は、一六——一八世紀に存在した資本主義の萌芽を正常な仕方で発展させなかつた。また旧ロシア帝国の周辺の諸人民は、社会主義国家の援助によつて、封建制またはそれ以前のウクライドから社会主義社会に飛躍発展した。

特殊の事情とは、地理、気候等自然的要因の外に、国際関係（外国の侵略のような外的諸要因）の介入である。アジア・アフリカは、一般に「後進」または「低開発」地域といわれ、生産諸力がヨーロッパ諸国やアメリカ合衆国に比して著しく低い国々を包含している。この低い生産力に対応した生産関係は、封建制またはそれ以前の型に属するものが多い。この生産力と生産関係の停滞を招来したものが、先進資本主義国の植民地主義的支配という外的要因であることは明らかである。と同時に、植民地主義からの完全な脱却は、社会主義社会の存在乃至援助とい

う外的要因によって、資本主義社会を飛び越えて社会主義社会へ移行できるということも実証した。

かくして、アジア・アフリカのマルクス主義歴史家は、五つの基本的生産関係が、アジア・アフリカにおいても識別できることを確認するとともに、その発展の順位を機械的に適用されないということ进行を明らかにして、世界史のマルクス主義的理論を豊富にしたのである。

ところで、人類の歴史を区分する基本的生産方法は、五つしかないのでしょうか？ それ以外に幾つかの型が考えられるのではなからうか？ この疑問に対して、筆者は「基本的」意味では五つしか考えられない、と解答する。例えば「アジア的生产方法」の問題がある。シエスノー<sup>(註4)</sup>は、奴隷制あるいは封建制のような基本的生産方法が、中国とフランス、ドイツとの比較において若干の相違があることを認め、それぞれの特殊性の究明の必要を強調しながらも、アジア的生产方法を、奴隷制や封建制の外に、独立した基本的生産方法とすることに反対している。筆者は、この立場が正しいと考える。シエスノーによれば、マルクスは、基本的生産方法における単純な「アジア的諸特性」という思想とそれとは完全に異なるアジア的生产方法の概念のどちらを選ぶかという問題の提起をしなかった。マルクスは、この後の概念すなわち前者とは完全に異なるところのアジア的生产方法という概念を系統的に定義づけることを慎重に差控えた、といっている。

資本主義社会といっても、純粹の資本主義社会というものは実際には存在していない。実際には諸々の生産方法が併存しているのが現実の社会であろう。それにもかかわらず、われわれが、資本主義社会という場合は、諸々の生産方法のなかで、資本主義生産方法が主導的、支配的役割を演じている社会を抽象して、資本主義社会と名づけるのであって、学問の世界では、このような一般的・抽象的概念によらなければ、現実の社会の運動法則を明らかに



にすることができないからである。この意味で、五つの基本的生産方法が動かし難い一般的概念であることを認め、その上に立って、アジア・アフリカの諸国は、今、どのような発展段階にあるか、を研究することがわれわれに要請されるのである。

ところが、アジア・アフリカは大・小の多数の国家を包含しており、生産方法もまたバリエーションに富んでおる。だから、個々の国々を世界経済から引離してそこに基本的生産方法のあり方を探求するだけでは、不充分であり危険でもある。特に、それらの国々には、生産の自主的發展を阻害した被植民地化という外的要因が作用していることを考えなければならない。資本主義列強による植民地化は、資本主義の世界化の過程であって、植民地化されたアジア・アフリカの諸国は、資本主義世界体制の中で、“植民地経済”という独特で疇型な経済構成体を打出しているからである。植民地時代は長期に及んでいる。だから、封建段階といっても、外的要因が作用することなく自主的な發展を遂げた封建段階とこれを同一視することはできないであろう。

先進資本主義による植民地化がはじまる以前のオーストラリア、中央アフリカ、アメリカ大陸は多少とも進歩した原始共同体の段階にあり、アジア、北アフリカ、中近東は半封建的または封建的段階にあった。特に、中国と日本とインドは、前資本主義タイプ（マヌファクチュア）を生んでいた。彼等の中のあるものは、この時代には当時のヨーロッパの文明に優るとも劣らぬ輝ける文明をもっていた。それなのに、彼等は、或は彼等の生産諸力の進化的中断（生産手段の無知、鉄の欠如、土地の枯渇）のため、或は外国人の干渉（侵略、灌漑設備の破壊）のため、或は彼等の社会發展の矛盾を克服する自己能力の欠如のため、除々の前進しか行われず、時に後退する場合すらもあった。

ところで資本主義世界化が開始された後はどうであろうか？ 一七五〇年、ヨーロッパ人のアジアへの干渉の前

夜には、インドと中国と日本とは、明らかに同様な社会発展の程度を示していた。ところが最初に占領されたインド（一七五〇年）は、一九一〇年にいたって自主的発展の見地からは、最もおくれた国となり、一八五〇年頃、即ちインドより一世紀ほどおかれて侵略を蒙った中国は、一九一〇年には、インドと日本の中間の発展の型を示し、ひとり植民地化を免れた日本は、一九一〇年には資本主義列強の一つにのしあがっている。インド、中国、日本の社会発展段階の叙上の比較は、未発達の原因がヨーロッパの列強から遠く離れて存在していることにあるのではなくて、インドと中国とが資本主義列強の植民地主義的支配下におかれたことにあることを明らかにしている。<sup>（註5）</sup>

次に、マルクスによって予見された社会主義社会は、一九一七年の世界最初のロシアの社会主義革命の勝利の結果、生れたものである。この事件は、世界史の最初の転換を画した大事件である。この革命によって世界人口の六分の一が資本主義とは異質の社会主義生産関係の中に入り込んだのである。これから以後、世界は資本主義体制と社会主義体制に分裂し、世界資本主義は、その内包する矛盾を激化し、全般的危機といわれる新しい段階に入った。だから、アジア・アフリカの歴史を分析する際、また経済発展の段階を規定する際、前記植民地主義という外的要素を無視されないと同様に、社会主義社会の発展についてもこれを考慮の中に加えなければならない。社会主義体制は、その後世界化の方向をたどり、今次大戦の後には、世界人口の三分の一が社会主義生産関係の中に入った。一九四九年中国人民革命の勝利は、世界史の第二の転換を画した大事件である。東欧の七カ国とアジアの三カ国（中華人民共和国、朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム民主共和国）が新たに加わって、社会主義は世界体制にまで拡大した。ことに、右のアジアの三国は、経済未発達の植民地乃至半植民地国であったが、植民地主義から社会

主義へと資本主義生産関係の段階を飛越えて社会主義生産関係の段階へと入り込んだのである。このことによつて、世界資本主義の全般的危機は益々深まっている。このように、アジア・アフリカの国際的地位は、ロシア革命の前と後とは著るしく相違していることを知らねばならない。

われわれのアジア・アフリカの史的研究は、このように世界史的研究の一部として、また常に前向きな歴史として考察されなければならないのである。

(註4) J. Chesneaux: *La recherche marxiste et la réveil contemporain de l'Asie et de l'Afrique* ("La pensée," N° 95, 1961, p. 24—25) シェスノー論文では、アジア・アフリカ史においては五つの基本的生産方法がその順位で発展するとは限らないという点を強調し、アジアの生産方法は、基本的生産方法の一つとして附加さるべきではないという点を指摘しているだけである。筆者はアジア・アフリカの社会史は、五つの基本的生産方法を中核として以外の発展はなしえないという点では、シェスノーと同意見である。しかし、アジア・アフリカ諸国の経済発展には、外的要因が強力に作用して、生産構造を変えている。例えば支配的生産方法が封建制であるように見えても、これを単なる封建制と規定することは出来ない。封建関係は植民地的搾取の便宜上、帝国主義者により意識的に温存された。それゆえに、封建制の胎内から発生してくる民族資本主義の発展がおくらされた。だから外的要因を加えて植民地的半封建制と規定しなければ、アジア・アフリカ社会の発展段階を正しく把握できないと筆者は考える。

(註5) Jacques Arnault: *Procès du colonialisme*, 1958, Editions sociales p. 101 参照。本書はフランスの『新評論』("la nouvelle critique") コレクションの第六集であつて、このコレクションにはマルキストのアジア・アフリカ研究の成果を次々と発表している。

このコレクションは「フランスのアジア・アフリカ研究」が、新しい視角から活発化している一例であつて、現地語に通じない筆者には多大の便宜を供与してくれる。著者ジャック・アルノーは、右記『新評論』の編集長である。本書の第一部は植民地化の諸段階、第二部は民族の誕生、第三部は諸学説、第四部は展望となっており、附録には、一、アルジェリア民族についての覚書、二、民族問題に関するロシア共産党第十回大会の決議、三、バンドン——バマコ——カイロの諸会議の決議文を収めている。

## 二、歴史における帝国主義の役割

帝国主義は独占資本主義であつて、資本主義発展の最高にして最後の段階である。レーニンは彼の生存した時代の資本主義世界の分析から、帝国主義を右のように定義した。

アジアとアフリカにおける民族解放運動の躍進は、今日、帝国主義特に帝国主義の将来についてのレーニンの分析をいっそう前進させる必要を感じさせる。

第一に、金融資本の形成を見たヨーロッパに限らず帝国主義が根をおろすにいたったアジア・アフリカの諸国について、帝国主義の動きをもっと分析する必要があるであらう。それは帝国主義的植民地主義の分析、帝国主義的植民地化の過程の分析である。

資本主義の発達には、資本の本源の蓄積の時期、競争的産業資本主義の時期、帝国主義（金融資本）の時期との三期乃至三段階をもっている。本源の蓄積の時期においては、ヨーロッパの封建制と商業資本の植民政策が、西洋と東洋との間の商業を独占することにより、あらゆる国の征服と掠奪、地方住民の封建的奴隸的搾取を行った。この政策は、すべての人民の部分的または全体的窮乏化を招来した。資本の本源の蓄積は、従属諸国に資本主義関係を発展させることに寄与しなかった。競争的産業資本主義の時期において、外国の征服者たちは、植民地搾取の必要から、植民地と従属国の封建的關係を利用した。彼等は農業關係の中にも、政治組織の分野においても、イデオロギーや慣習においても封建的遺制を強化しようとつとめた。植民地主義者は、植民地の農民搾取が、市場目当に生

産をより多く行うようになることに利益を感じたけれども、植民地主義者は、商業的搾取が資本主義的搾取に転化するのを極力制約した。農民の生産は世界市場に引入られたが、そのことによって農民は自由生産者になったのではなくて、大地主に従属したまゝであり、高利貸の鎖につながれたまゝであつた。封建関係の分解が行われたとき、農民搾取は、植民地的従属の諸条件の中に拡がった。しかし、そのことは植民地における民族資本主義の発展の妨げとなつた。同時に、農民の封建的搾取の強化と、ヨーロッパと北アメリカからの工業製品の大量的輸入とが手工業、家内工業、マヌファクチュアを衰微させた。そして、植民地、従属国の経済の深刻な危機を誘発するにいたつたのである。植民地における外国の資本家たちの支配は、土着大衆の破産と貧困化、手工業とマヌファクチュアの胚種の萎縮と旧都市の衰頹を結果した。

最後に、帝国主義の時期においては、植民地と従属国とは、資本の輸出圏に転化された。資本の輸出によって、帝国主義者たちは、植民地経済の操縦桿をその手におさめた。幾つかの帝国主義国の金融資本は、数億の住民を抑圧し搾取した。搾取は弱まるどころではなく、強まる一方であつた。植民地住民の搾取に当って、帝国主義者は、彼等の資本の償いになる最適の形態——奴隸制、農奴制、分益小作制及び定額小作制、自由農制または賃金制——を何でも用いた。彼等は、搾取形態を交代し旧い形態を復活させながら、その期待する利潤に応じて、彼等に所属してゐない土地を奪いとり、または分配した。そして彼等の農園の中で、数百万の住民を直接的行政圧迫または契約的従属の下に働かした。最も進んだ植民地国では、帝国主義者は、信用制度、外国商業、土地、灌漑、港湾、鉄道、電信、電話の主要な設備並びに民族経済の全部門を奪いとり、封建、半封建の領主、土着の大地主、売弁商人、高利貸、土着高級僧侶を利用し、彼等を同盟者とした。彼等は到るところで民族ブルジョアジーの発展を抑え、民族

ブルジョアジーを純然たる商業活動の中に封じこめた。<sup>(註6)</sup> 帝国主義者は住民の解放運動を抑圧し、彼等と協力することを拒む知識分子を処罰した。

以上が、先進資本主義によるアジア・アフリカ諸国の植民地化の主要局面であって、社会進歩の見地からは、植民地、従属国の民族生産力を発展させようとする考えや、人間を援けて、社会的進歩の過程を達成しようなどの考えは、ヨーロッパの帝国主義列強の考慮の中には微塵もなかった。利潤と利潤を手に入れるための暴力、このようなことが、植民地主義者の企業の動機であり、また方法であった。

だが、植民地化は、帝国主義者の占領地域に利潤を追求する資本主義生産を移植する差し迫った必要から、貨幣による課税を一般化し、資本主義的性質の商品交換——単に資本家的商品だけではなく、農民から搾取した単純商品<sup>(註7)</sup>を植民地で流通させ、または貨幣地代を払うことによって——を誘発して、社会発展の見地からは、結局は生産の発展に障害となる原始的、または封建的経済関係を破壊することに貢献した。植民地化は、ヨーロッパの外に、資本主義経済制度を輸出することによって、国によっては、前資本主義的生産(マヌファクチュア)に優る資本主義生産方法の諸要素を導入しまたは発展させないわけにはゆかなかった。換言すれば植民地化は、将来の社会発展の前提条件を植民地へ持込んだわけである。これが植民地化の今一つの局面であり、植民地化の創造的<sup>(註8)</sup>局面である。マルクスは、一八五三年頃のインドの状態を研究して、「イギリスはインドにおいて二重の使命をはたさなければならない。一つは破壊的、他は創造的な使命である。旧社会を絶滅すること、そしてアジアに物質的土台を<sup>(註9)</sup>与えること、これである。」と述べている。この第二の局面についての研究は、戦前のマルクス主義者たちによって見落され勝であったが、帝国主義者が、アジア・アフリカの植民地化の途上で、どの程度に、この創造的歴史的使

命を果たしたかは、後に述べるアジア・アフリカの民族形成につながる最重要な問題であると筆者は考える。

帝国主義は、資本主義一般と同様に、植民地乃至従属国において、彼自身の墓穴を掘る。帝国主義は、植民地、従属国に近代的労働者階級をつくりだすことにより、貨幣経済を発展させ、また厳しい行政的国境——その中に近代国家は発展するだろう——を画定することによって、彼自身の墓穴を掘るのである。だから、マルクスは前述の同じ研究の中で「イギリスの本国において産業プロレタリアートが現在の支配階級にとってかわるか、それともまた、インド人自身がイギリスの軛クビキをそっくりかなぐり捨てただけ強くなるか、そのどちらかのときまでは、インド人は、イギリスのブルジョアブルジョアが彼等のあいだにまいた新しい社会の諸要素の果実を収獲しえないであろう」といっている。(註8)

ここに、帝国主義的植民地主義を打破する複数の問題が提起されている。これらの打破方法から、レーニンは、彼の時代の背景に立って、先進工業国における社会主義革命が、この帝国主義によって圧迫されている植民地人民の解放を可能ならしめるという一つの教訓を引きだした。一九一七年の十月社会主義大革命の後、ツァーリスト・ロシアの植民地人民の解放を保証したのは、マルクスが予見した第一の過程の実現であった。しかし、第二の過程即ち、帝国主義の植民地支配をはねのけるほどアジア・アフリカの植民地人民自身が強くなったのは、今次大戦の後であり、マルクスの予見した第二の道は、われわれの眼前に今日展開されている道である。

植民地の人民は、彼等の解放斗争において、若干の諸要素の媒介のおかげで、特に世界の社会主義陣営の比重が増大したおかげで、また、帝国主義国間の対立の激化のおかげで、彼等を圧迫した帝国主義国家の労働者階級に先んじて解放の実を遂げることが出来るようになった。帝国主義打破のこの方法の最も完全なタイプは、ベトナムに

おける一九四五年の八月革命によってつくりだされた。この革命が、植民地の人民が労働者階級の党に率いられて帝国主義を打破し、社会主義へ向って前進する突破口を開いたのである。しかしながら、過渡的諸形態は、極めて複雑であつて、インドやインドネシアのように、民族ブルジョアジーの指導の下に、国家資本主義の形態によって、政治的独立後の経済を固めつゝある国もある。また、キューバ革命の例は、社会主義陣営の援助の重要さを世界の前に初めて印象づけた。キューバの人民が、グアテマラ人民の解放の希望が八カ年間も断ちきられた残酷な圧迫を避けえられたのは、ソ連の緊張緩和政策のおかげであることは、今や誰の眼にも明らかになっている。海外諸国の帝国主義打破についての叙上の新しい予見は、本国の労働者階級と植民地人民との間の同盟の問題を、新しい条件の下に、再吟味する必要を暗示してはいないであらうか。植民地の人民は、今日、社会主義世界革命における本国のプロレタリアートの単なる予備軍や補給力ではなくなっているからである。

(註6) 拙稿「後進国における資本主義の発達について」(『社会労働研究』第十二号参照)

(註7) 大月書店「マルクス・エンゲルス選集第八巻上・下」(一九四九年版)参照。本書は『中国、インド及び植民問題』を特集し、インド問題については、上巻には十二篇、下巻には九篇収めてある。筆者の第一の引用箇所は、上巻の二二八―二三六頁の「イギリスのインド支配の将来の結果」と題して一八五三年八月八日「ニューヨーク・デイリー・トリビュン」に発表されたマルクスの論文の翻訳(訳者村田陽一)であり、二二九頁のところであるが、シエスノー論文でも、この箇所を引用してある。シエスノーはマルキストのアジア・アフリカ研究者が一般に、破壊的局面だけを見て創造的局面を見落して来た点を反省しているが、これをイギリス帝国主義の二重特質としてマルクスが取上げているようにいつているが、マルクスには、レーニンの云う意味の帝国主義という概念はまだなかったのではなからうか。それから、前記、ジャック・アルノーの『植民地主義の告発』では、第一部「植民地化の諸段階」の最後の第四章の末尾に「植民地主義の二重の使命」と題して、同じところを引用している。アルノーの著書では、この部の「植民地化の諸段階」が、植民地主義の二重の使命として具体的に描かれているのであるから、アルノーは、この意味でマルクス主義者のアジア・アフリカ研究を一步前進させた

アジア・アフリカ研究におけるマルクス主義的課題



と評価できよう。

(註8) この引用箇所は、同じ論文(前出訳本二三四頁)の中ほどに書いてある。アルノーの著書では、同じく「植民地主義の二重使命」という節の末尾にマルクスから引用され、マルクスのこの予見の第二の道が、今日実見されつゝある、と結んでいる。第二部の「諸民族の誕生」はアジア・アフリカの諸民族の覚醒とその解放運動の歴史になるから、戦後の民族解放運動は、マルクスのこの第二の道の実現過程としてとらえられており、その意味で民族問題の理解に、新しい課題を供与したことになる。

### 二、アジア・アフリカにおける民族の形成

民族とは何かということについては、スターリンの定義がある。「民族<sup>ナチヤ</sup>とは、言語、地域、経済生活、および文化の共通性のうちにあらわれる心理状態、の共通性を基礎として生じたところの、歴史的に構成された、人々の堅固な共同体である」(註9)

(註9) スターリンの古典的定義は、マルクス＝レーニン主義者の等しく承認するところとなっている。この四つの指標は、民族が民族たりうるすべてであって、その一つ一つだけでは民族を規定するのに不十分であるだけでなく、その一つでも欠ければ、たとえば二つないし三つだけしかあたらえていないならば、それで、民族は民族でなくなってしまう。つまり、これらのすべての特徴が同時に存在する場合にはじめて民族があらえられるのである。

この四つの指標が同時に与えられた時期は資本主義の時代であるから、歴史上はじめて形成された民族はブルジョア民族であって、「経済生活の共通性」の要素を欠いた資本主義以前には、民族は「萌芽的状态」または「潜在

的可能性」として存在するけれども、それは、民族ではなくて民族体<sup>ナロードノスチ</sup>であって、資本主義の出現とともに、封建的分立の清算と民族的市場の形成とともに民族体は民族に発展したのである。つまり、「経済生活の共通性」は資本主義の成立と発展とによってのみあたえられるから、資本主義以前には民族は「萌芽的状态」としての民族体として存在したけれども、まだ民族を形成するにいたらなかった。

ところで、民族形成に関するスターリンの古典的定義即ち、社会主義の勝利に結びつけられるウズベック型と資本主義の成立と発展とに結びつくイギリス型との二つの型は、アジア・アフリカの現在の覚醒と関連してどのように解釈されるのが正しいであろうか？

スターリンによって定義された四つの特徴について、マルクス主義学者の間にはアジア・アフリカの民族の形成の問題にからんで一方における「経済生活の共通性」の優位を強調する傾向と、他方における「心理状態の共通性」の優位を強調する傾向との二傾向が生れている。他の二つの指標（言語の共通性と地域の共通性）に比して、「経済生活の共通性」と「心理状態の共通性」とは、人民の行動にとって定着性を欠き易いものだからであろう。植民地制度の下にあっても、民族形成を早やめるものが「経済生活の共通性」であるかどうか疑問である。上向期の資本主義と社会主義との二つの相異なる条件のもとで、アジア・アフリカに「経済生活の共通性」の指標を求めることは困難であるように思われる。

植民地制度の相続人であるアジア・アフリカの住民の間に、経済的単位（植民地的搾取のため必要とされる交通、運輸の発展）政治的単位（植民地化によって強化された行政の集中化）文化的単位（単一の言語の発展——言語は本国の言語の場合が屢々ある——それが植民地社会の僅かな部分にしか通用していない場合でも）心理的単位

(従属の共同体と従属に抵抗する共同体) の諸単位が認められるとしても、これらの新しい社会的諸単位は、固有の生産諸力の発展の土台の上に所与の国の内的発展(交換の強化、地域的分業)の結果としてあらわれたわけではなくて、外国の侵略に対する平和的または暴力的斗争の結果、屢々、植民地主義者によって強いられた環境、半ば混合した全階級の地理的限界のなかにあらわれたのである。

従って、ヨーロッパ人に親しみのある概念、即ち民族経済、民族文化、民族意識、民族国家の概念は、もとの植民地の現実には、いつでも適合しているわけではないし、課題を評価することさえも容易でない。たゞもとの植民地人民の指導者たちの前におかれている基本的問題は、民族的性格の経済、民族文化、民族意識を、短期間のうちに、正確に発展させることである。この点だけは暗示しうる。しかしながら、ヨーロッパにおける民族国家が、民族形成の諸過程の到着点である時、民族国家のあらゆる属性をもつこの国家(特にアフリカの)は、その環境から見て、民族形成の到達点にあるのではなくて、出発点にあるといふことができるかもしれない。叙上の定義をもつて、一つの国家から、民族をつくることが可能であるか? どんなテンポで、歴史の運動を早やめることができるのか。問題は残る。ジャック・アルノーは、叙上の自問に答えながら、民族形成の四つの指標を検討しながら、アジア・アフリカの民族の形成を解放運動の指導者たちが、国家権力により四つの指標を上から作り出し完成してゆく方向に求めている。「最後に、植民地化は、ヨーロッパの外に資本主義経済制度を拡げる結果となった。植民地化の当然の傾向として、伝統的経済諸部門は、資本主義の商業循環の中に引き入れられ、それに従属することになった。だから、これらの国(アジア・アフリカ諸国——筆者)が政治的独立を達成した瞬間に、最も進んだ経済部門は資本主義的部門である。資本主義部門は、自動的に発展することしか要求しない。だから、問題は、どんな道

に向って進むかという問題が課される。資本主義へ向って進むのが自然である。非資本主義の道は、自然の傾向に反することを意味する。だから選択の可能性はある。可能性には確かに限界がある。というのは誰も社会的諸力の状態即ち、そこにあるブルジョアジー、労働者階級、農民階級の相対的比重と性格を俄に変えることができないからである。しかし、選択にあたつて、国家の主人公——人民の信用という巨大な資本によって、斗争の過程に投資された解放運動の指導者ら——が、彼等の国をどの道へ引入れるかを決定する比較的自由をもっているのは事実である。この選択は屢々行われた。前植民地国の指導者の大部分は、彼等が非資本主義への道を選んだと宣言した<sup>(註10)</sup>。

要するにアルノーの見解は、戦後、アジア・アフリカの解放された人民は、ブルジョア民族として形成されてきた過程で解放運動におけるプロレタリアートの役割の大きさのゆゑに非資本主義民族に転化されてゆくという見解のようである。それなら非資本主義民族というのはどのような民族なのであろう。それは恐らく社会主義民族に成長する過程にある民族という意味であらう。シェスノー<sup>(註11)</sup>は、植民地制度に対する共同斗争は、その経済的土台がやつとつくれたばかりであるのに、民族の形成をはやめるのに貢献する。しかし、「心理状態の共通性」の優位に立つて、民族の第三の型（第一がブルジョア民族、第二が社会主義民族——筆者註）を定義することになると、第三の型は、更に、準タイプに分ける必要がある。帝国主義より以上に封建時代の政治的単位の直接的相続人であるアジア・アフリカの諸民族（エジプト、ビルマ、ベトナムなど）とそのもくろみが帝国主義自身によって行われた再編成と地域的区分から生れた諸民族（黒アフリカのように）との間に大きな相違が存在する。だから、アジア・アフリカの諸民族は、スターリンの方式に従つて、歴史的に構成された人間共同体である。しかし、この点については民族の中に半ば恒久的本質をみようとするとアジア・アフリカの若干の歴史家の間に前から不一致がある、といっている。

(註9) スターリン「マルクス主義と民族問題」邦訳『スターリン全集』、第二卷三二三頁—四〇四頁参照。

なお、岡倉古志郎著『世界政治論』（昭和三十一年初版、日本評論新社発行）と日本共産党中央委員会宣伝教育部訳『マルクス・レーニン主義の基礎』3（一九六〇年日本共産党中央委員会出版部発行）参照。

(註10) Jacques Arnault: Des questions à la recherche de réponses ("Du colonialisme au socialisme" la nouvelle critique" N° 135. 1965 p. 12.

(註11) Jean Chesneaux: La recherche marxiste et la rnéveil contemporain de l'Asie et de l'Afrique (《La Pensée》 N° 95, pp. 26—27)

#### 四、非工業国における労働者階級の指導的役割

帝国主義の植民地主義に反対するアジア・アフリカ人民の斗争は、それが民族的生存権と民族的自由の獲得を内容としている限り、一七八九——一八七一年の間、ヨーロッパ人民を動かした運動と性質を異にするものではない。植民地・従属国の人民の民族的生存と民主的自由のための運動は、ヨーロッパにおける過去数世紀にわたる人民の民族への形成と同じ資格で、われわれの時代の歴史の運動の客観的与件として認められなければならない。

けれども、西欧の民族形成の場合の決定的要素が、資本の本源の蓄積、生産諸力の自主的發展、経済的、政治的、イデオロギー的、宗教的局面での長期の階級斗争——封建主義に反対のブルジョアジーの指導の下に行われた——から単一の民族市場を創出することであったのに、植民地人民の場合は、それと全く同じであったのではない。植民地人民の民族形成は、特殊の経済的諸要素の作用の下においてではなく、また、これら諸要素の緩やかな成熟の結果としてではなく、外的暴力的要素の作用と外国の抑圧体制の枠の中に急速に発生したのである。植民地人

民の民族形成は、また、植民地社会の内部で行われた階級斗争の過程から発生したのではなくて、植民地占領者とその土着の同盟者とに対する愛国的斗争の過程から急速に成長したのである。

ヨーロッパにおける諸民族の出現が、長期の資本主義形成過程の完成——経済的には「完成」、政治的には「安定」に達している——であった時、植民地の諸民族は、関係諸民族が政治的独立を獲得した時、未完成の経済的局面とヨーロッパの観察者がしばしば途方にくれるような不安定な政治局面とを伴う植民地体制の内部に発生したのである。

だから、植民地人民の独立は、未完成の政治、経済を完成するための絶対的条件であり、この完成の障害をなすものは、依然として植民地体制（植民地主義）に外ならないのである。

これらの新しい民族形成の特質は、社会発展の見地から、労働者階級の指導的役割の課題を提起する。この問題は、アジア・アフリカの諸国においては、階級斗争の発展の妨げとなるものが、新旧の植民地主義的圧迫であるからより深い研究に値する問題である。

植民地国においては、一般に、当該国の全人民が帝国主義的抑圧と対立する矛盾が、封建的地主とブルジョア・農民との間の矛盾に優先する。新たに人民解放を遂げた諸国において階級斗争が進展することは、疑いをいれないところであるけれども、ここではその基本的条件においてヨーロッパ列強でいられている階級斗争とは趣きを異にしている。そこには封建的地主が残存しており、彼等の若干のものは愛国斗争に参加した。植民地農民の基本的要求である農業改革は、一般には農民の犠牲においてでなければ行われえない（国家または農民自身による土地の買戻しはこれらの大部分の国では出来ない。）

しかし、この改革は、民族ブルジョアジーにとつては、彼の政治力の土台をなす農民の信頼と支持を失う苦痛の下になされねばならない。この複雑な条件のもとで、封建的地主に対するブルジョア・農民の階級斗争が開かれる。

のみならず、ヨーロッパの諸民族におけるプロレタリアートの重要性とブルジョアジーの重要性（プロレタリアを生んだのはブルジョアジーである）とを比較すれば、植民地国では労働者階級が民族ブルジョアジー（彼等は商業的活動の中におしこめられているのが常である。）の需要に応じて成長したのではなくて、帝国主義の直屬機関、例えば鉄道、運輸、公共事業、鉱山、農園の需要に応じて発展したのである。このように多数のプロレタリアは民族ブルジョアジーによってではなく、帝国主義に直結する代理人たちによって搾取された。この事実から、プロレタリアートの重要性——ヨーロッパの諸国に比して——は、民族ブルジョアの比重よりもより大きいと考えられる。このプロレタリアートは、誕生した時から、その力量により自己の地位を証拠だてる政治理論を身につけた。このことはヨーロッパのプロレタリアートの場合と同一視されない。民族ブルジョアジー彼等も亦、いろいろな性格をあらわす。ヨーロッパのブルジョアジーとインテリゲンチヤは、彼等の時代に、当時は最後の進歩を意味していた民族——イギリス民族とかフランス民族とか——に向つて、その眼をむけていた。ところが、植民地国のブルジョアジーとインテリゲンチヤは、今日では、ヨーロッパのそれと異なり、資本主義体制が植民地人民に加えた苦痛を知っているから、植民地人民の遭遇した諸困難を既に克服した新しい社会——社会主義社会に範を求める。民族運動のブルジョアジーとインテリゲンチヤの指導者等は、その多くが、彼等の本国の進歩した環境に出入したとはいえ、彼等の間の大部分は、マルクス・レーニン主義の学校で学んだ。本国の共産党と進歩した労働者組織の活動が、植民地国の現在の指導者たちに、彼等の人民に課されている諸問題を理解するために与えた援助または影響は

小さいものではなかった。だから、民族ブルジョアジーとプロレタリアートの間の階級斗争は、その基本的条件において、ヨーロッパ列強でしられている階級斗争とは趣きを異にしている。

要するに、植民地的で半封建的な社会――非工業国に育った労働者階級は、<sup>(註12)</sup>こうした社会の基本的な矛盾、すなわち帝国主義と民族（全人民）との間の矛盾、封建的地主と勤労大衆（主として農民）との間の矛盾の解決者として特殊の役割を負わされているのであり、この特殊の役割は、反帝国主義、反封建主義の人民斗争（民族・民主）の指導であつて、民族ブルジョアジー打倒の階級斗争ではないということである。

昨日は中国、ベトナム、朝鮮のような国において、今日は、ギニアのような国において、労働者階級は、民族民主革命の中に、幹部とイデオロギーを供給した。けれども労働者階級のみで勝利を獲得したわけではない。労働者階級は広汎な農民大衆（植民地的、半封建的社会では、生産人口の九〇%までが農民である）との革命的民主的同盟を結ぶことにより、斗争を都市から農村へ移すことによつて勝利しえられたのである。

また、近代的労働者階級が殆んど存在していない国（例えば、モンゴリア）で、労働者階級が勝利したのは、労働者イデオロギー、すなわち、マルクス・レーニン主義の媒介によるところが大きい。また、キューバ革命の場合には、労働者、農民または小ブルジョアジーの社会層が決定的役割を演じている。

そのいずれの場合をとってみても、社会主義体制の存在が、従属人民に対して、新しい行動の可能性を与えていることが分る。

だから、「アジア・アフリカの諸国における労働者階級の役割は、労働者階級が締結しなければならない階級同盟、とともに変化するものとして、根本的に分析されなければならない。かくして、人民の定義もロマンチックで曖昧



昧なものではなく、帝国主義によつて共通に圧迫されている階級と社会層全体というマルクス主義的定義に導かれる。換言すれば革命的な社会諸力を生産の内在的体制についてだけ分析するのではなくて、国際的経済諸力すなわち帝国主義についても亦分析しなければならないのである。

次の段階には、人民は、不可避的だが限られた若干の変質を経て、社会主義への移行を決心し、労働者階級のイデオロギー的、政治的指導と社会主義陣営との同盟を受容れることを決心した社会諸力の全体となるということができる。」<sup>(註13)</sup>

(註12) ベトナム労働党はベトナムの労働者階級について、次のような優れた評価を与えている。「ベトナムの労働者階級はベトナムにおけるフランス資本主義の発展とともに誕生した。第一次大戦ののち、フランス帝国主義者の「植民地『開発』強化」の政策にともなつて、ベトナム労働者階級は、かなり急速に発展し、またたく間に主要な社会的勢力となつた。労働者階級とは、生産手段をもたず、生活のために労働力を売り、賃金の形で搾取されている勤労人民すべてをふくんでいる。彼等は企業のなかで集中的に労働し、都市と工業地帯に集中してすんでいる。彼等は社会のもつとも進歩した生産力を代表している。これらの理由から、労働者階級はもつとも革命的な勢力であり、その政治意識、組織能力、規律性、創造性が他の階級のそれよりも高度である。国際的労働者階級に共通する前記の性質のほかに、ベトナム労働者階級は、つぎのような特性をもっていた。すなわち、植民地的で半封建的な社会にそだつたベトナムの労働者階級は、帝国主義者、封建勢力及び民族ブルジョアジーによつて、三重の残酷な搾取と圧迫をうけていた。それゆゑ労働者階級は、みずからを解放するため、全民族をすべての抑圧と搾取から解放するためにたゞかわなければならなかった。

ベトナム労働者階級のうちには、ブルジョアジーと妥協する改良主義的な貴族労働者の部分がなかった。労働者と農民の血のつながりは、労農同盟を実現するための有利な条件をつくつていた。労働者階級は外部から、第二インターナショナルの改良主義イデオロギーの影響をうけなかった。世界における共産主義運動と労働運動との強力な影響、とくにロシア十月革命とソビエトの社会主義建設、フランスならびに中国の労働運動の影響をうけて、彼等はわりと早くからマルクスレーニ

ン主義をうけられていた。

以上のような特性のため、ベトナム労働者階級は、少数ではあったが、かなり早くから革命の指導力となったのである」  
（日本ベトナム友好協会ベトナム労働党史研究会訳『ベトナム労働党斗争三十年史』1（一九六一年九月、日本共産党中央委員会出版部発行二二—二三頁。）

（註13） 前出シエスノー論文掲載雑誌（La “pensée”, p.p. 27—28）。シエスノー論文では、本項の後半に述べたところだけ主張されているに過ぎない。前半ヨーロッパの労働者階級の役割とアジア・アフリカのそれとの比較を与えた箇所は、アルノーの著書「Procès du Colonialisme」p.p. 234—252を参照された。

## む す び

以上、シエスノー論文の後半「マルクス主義的研究」と題する部分から、相互に関連し合っていると考えられる四つの課題を取上げ、それに私見を加えて紹介した。いずれも、もっと深められなければならない課題であると信ずる。シエスノー論文では、今一つ、「マルクス主義思想の世界化」という課題を取上げている。ここで彼が述べていることは、マルクス主義の源泉は、イギリスの経済学、ドイツの弁証法とフランスの唯物論という三つのヨーロッパにおける文化的伝統の中にあった。このことはレーニンにとっても、マルクス・エンゲルスにとっても真実である。しかし、マルクス主義は、今日、世界化が十分に可能であることを明らかにした。マルクス主義は、それが由来する西欧とは異なる知的伝統をもつ諸国に根を下ろすことに成功した。例えば、儒教（孔子）の伝統をもつ中国では、中国共産党の指導者たちは、マルクス主義の普遍的真理を中国という特殊環境の中に適応することに見事

成功した。けれども、どうして、西欧に発したマルクス主義が、知的伝統を異にするアジアに根を下ろすことができるのか。このマルクス主義の世界化の問題を研究するに当っては、マルクス主義が根をおろした国の共産党の政治斗争の側面を注意するだけではなく、共産党が大きくなった精神的、哲学的雰囲気にも注意を払う必要があるだろう。例えば、中国では、官許の観念論的儒教の外に、中国のマルクス主義の発展を明らかに有利ならしめた初步的弁証法を取入れた国教に背く唯物論的思潮が存在していた、と述べ、マルクス主義が根をおろしたアジア・アフリカ諸国についても研究者がもっと深い歴史的研究を進めることの必要を強調している。

それは兎も角、世界経済の構造的矛盾の一環として、即ち、帝国主義世界体制——資本主義世界体制の最高の段階——の内包する矛盾（植民地領有国と植民地）として、アジア・アフリカの「未発達国」の研究に従ってきた筆者にとっては、シェスノーの論文は、短いものであるけれども示唆されるところが大きかった。

「後進国」——極めて不明確な定義——の名のもとに、アジア・アフリカ、ラテン・アメリカの諸国の研究は、戦後の日本でも、経済学者の間に活発に行われるようになっていたが、フランスでは、これを「第三の世界」としてとらえ、その国際的地位を明らかにしようとする試みがなされている。筆者は旧稿「フランスのアジア研究」の中で、フランスでは戦後、従来の文化人類学——民族学とはその趣を異にする民族問題の研究が盛んになってきたことを指摘し、J・デュクロ (Jacques Duclos) を編集長とする世界政治の月刊誌「新民主主義」(Démocratie Nouvelle) をあげておいたが、この雑誌の一九六〇年の十二月号は、新編集長J・ベルリオ (Joanny Berlioz) の下に「第三世界」を特集した。この雑誌での研究は、民族問題を植民地問題としてとらえているから、筆者の研究と軌を同じくするものである。

「第三世界」とは如何なるものであるか？これを定義することはなかなかむづかしい問題である。そこには未解決の多数の理論問題を含んでいるからである。例えば、民族形成の問題、民族ブルジョアジーの役割、人民国家の本質など。しかし、一九五四年のバンドン会議以後の後進国の民族解放運動の昂揚は、また、その連帯運動の発展は、資本主義世界と社会主義世界との二つの世界ブロックの間で、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの諸国が両体制の平和共存のために、有効な役割を演じているかに見える。「第三世界」は、その存在が帝国主義から生来の予備軍を奪いかえしているから、平和を拡大する欲求をもつから、また、この世界にとって有利な軍備縮少に向っての進歩を希望しているから、まぎれもない一つの平和勢力であって、この「世界」の国際舞台への進出は、この「世界」を人類の歴史において極めて創造的要素たらしめている。われわれは、理論の徹底的探究と歴史的行動とは、互に排除しあっているのではなく、互に狭く結びあっており、互に豊かにしあっているものと考えて、われわれは、知性に根拠をおかない運動によってアジア・アフリカの人民をよりよく理解しようとするのではなく、彼等とともに、世界をよりよくするために斗わんとするものである。拙稿は、未熟なものであるけれどもこの意味で、これが第三世界の理解とA・A連帯運動のために、何ほどの手引となれば幸いである。

あとがき フランスのアジア・アフリカ研究は、非マルキストの間からも盛んになった。

一九五七年法令でパリ大学経済社会開発研究所 (Institut d'étude du développement économique et social de l'université de Paris) がつくられ、未発達国の諸問題の研究を精力的に行っている。この研究所は、コレージュ・ド・フランスの教授、応用経済学研究所長J・ベルリオ (Joanny Barlioz) 氏を所長に任命し、工業、商業、金融、農業の私的部門の代表者、官吏、同国人、外国人または国際人を研究所の労作に参加させ、アカデミックな理論研究に問題を限定せず具体的に現実との密接な接触を保持している。

この研究所とならんで、研究所をつくったパリ大学により既に企てられた研究と教育活動を助ける目的で、『第三世界』

アジア・アフリカ研究におけるマルクス主義的課題

研究協会 ("Association "Tiers Monde") がつくられ、同じくベルリオ教授を協会理事長とし、これには、国籍、人種、男女、また宗教の差別を問わず、後進国の問題に関心をもつ世界各国の人々の加盟を勧奨している。また『第三世界』誌も出されている。ここにいう「第三世界」が、何を意味しているかは筆者には未知数であるが、フランスの大学出版局からは、この研究所の労作を集めて、『第三世界』コレクションとして、既に、七冊の単行本を出版している。この『第三世界』叢書は『低開発国の諸問題』と副題がつけられているから、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの諸国の全体または部分の研究に当てられていることは間違いない。筆者は、その中四冊を入手している。が、これは特にマルクス主義的研究というわけではないから、本論から除外した。ただ「フランスのアジア研究」は、このように非マルクス学派の陣営からも活発な研究が行なわれていることだけを附言しておく。

なお、筆者は民族形成が反帝国主義と反封建主義の人民斗争の中からつくりだされ、労働者階級の指導的役割によって民族民主革命を半ば達成しつつあるベトナム人民の斗争経験をまとめ「植民地主義から社会主義へ」と題してアジア・アフリカ研究所機関誌「アジア・アフリカ研究」一九六二年十月号と十一月号、すなわち第二巻第十号と第十一号とに発表したから本稿と併読していただきたい。